

# げんでんつるが

特別号  
2015年4月  
第39号

敦賀発電所1号機は営業運転を停止しました。約45年間にわたり、皆様からご理解、ご支援をいただきありがとうございました。

日本原子力発電株式会社

2015年4月27日に敦賀発電所1号機の営業運転を停止しました。日本初の商業用軽水炉として1970年3月14日に営業運転を開始し、福井県及び敦賀市の皆様方からご理解をいただきながら、約45年の間運転を行うことができました。

## 敦賀発電所1号機の軌跡



▲建設に着手(第一回工事計画認可)  
1967年2月27日



▲敦賀半島に敦賀発電所1号機を建設する計画が決定  
1962年11月



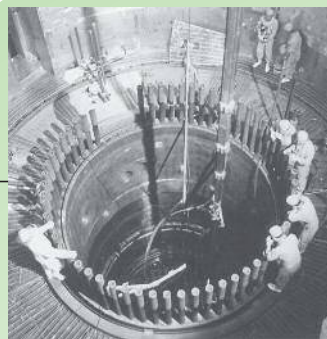
▲営業運転開始(大阪万国博覧会へ送電)  
1970年3月14日



▲使用済燃料を英国に初輸送  
1973年3月25日

1973年

1970年



▲燃料初装荷 1969年9月20日

1969年

1967年

1966年

1965年

▲原子炉設置許可申請  
1965年10月11日

▲原子炉設置許可  
1966年4月22日



▲放射性物質漏えい事故  
(福井新聞)  
1981年4月18日

1981年

2006年



▲運転停止を公表  
(福井県、敦賀市にご報告)  
2015年3月17日



▲耐震裕度向上工事  
(写真: 発電所斜面の大規模な地滑り防止工事)  
2006年9月～

2015年

▲運転停止

2015年4月27日

総発電電力量	約847.3億kWh
発電日数	10,365日

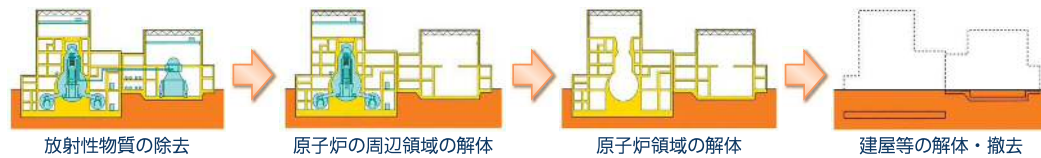
《廃止措置作業へ》

## 地域の皆様からのご質問にお答えします

### Q. 原子力発電所は運転停止後、どのように廃止措置が進められるのですか？

A. 標準的な廃止措置の手順は、原子力規制委員会から「廃止措置計画」の認可を受けた上で、放射能の減衰を待つ安全貯蔵期間を経て、原子炉領域の解体・撤去を行います。なお、解体に伴い発生する廃棄物の大部分は放射性廃棄物として扱う必要がなく、資源の有効利用の観点からリサイクルしていきます。

#### ◆廃止措置のステップ（イメージ図）

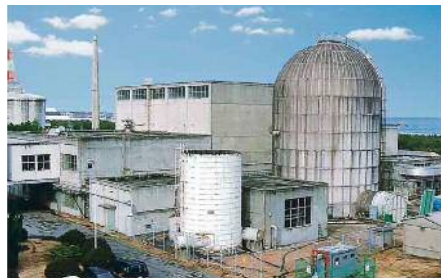


- ・使用済燃料をすべて取り出し、その後、配管内に付着している放射性物質を除去します。
- ・撤去工事は、原子炉の周辺領域から開始し、原子炉領域は、放射能の減衰を待ち、最終的に解体・撤去します。

#### ◆廃止措置の実施例

日本では、日本原子力研究開発機構（旧日本原子力研究所）の「動力試験炉（JPDR）」（茨城県東海村）の解体が、1996年に完了しています。

《解体前》



運転中の試験炉

《解体後》



廃止措置終了後の試験炉の跡地

（資料提供：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）

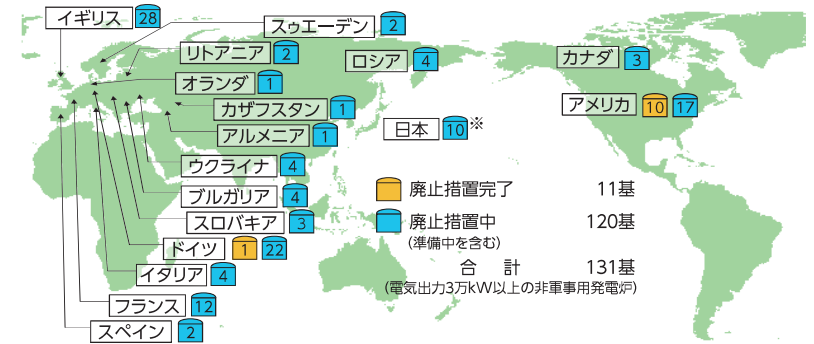
### Q. 敦賀発電所1号機の使用済燃料はどうなるのですか？

A. 敦賀発電所1号機の使用済燃料プールにある使用済燃料は、敦賀発電所2号機の使用済燃料ピットに移送して一旦保管し、その後、日本原燃の六ヶ所再処理工場（2016年3月竣工予定）へ搬出することを基本としています。廃止措置工事を円滑に進めることができるよう使用済燃料の搬出に取り組んでいきます。

### Q. 海外でも廃止措置は行われているのですか？

A. 海外では、アメリカで10基、ドイツで1基、計11基の発電所で既に廃止措置を終了しています。

《世界の廃止措置の状況（2015年3月末現在）》



### 東海発電所は廃止措置中です

1966年に運転を開始した、日本初の商業用原子力発電所である東海発電所は、1998年3月末営業運転を停止した後、2001年12月から廃止措置工事を実施しています。

当社は、日本の商業用原子力発電所では初めての「廃止」に向けて、安全で合理的な解体技術を開発・確立していくという新たなパイオニアの分野に取り組んでいます。



（熱交換器）



遠隔操作による熱交換器の切断・解体作業  
（2010年8月）



日本原子力発電株式会社 敦賀地区本部 業務・立地部

お問い合わせ先 〒914-0051 福井県敦賀市本町2丁目9-16 TEL 0770-25-5713（土日祝日を除く9時～17時）  
当社ホームページに「D-1 破砕帯は活断層でない」とする当社の調査結果を解説した動画を掲載しています。（<http://www.japc.co.jp>）